

NPO 法人土砂災害防止広報センター ○井良沢道也、アジア航測㈱ 澤 陽之、関東地方整備局 森 隆彰

1. はじめに

歴史的砂防施設は、現役の防災施設として地域を土砂災害から守りながら、地域の歴史や災害との付き合い方を現在に伝える文化財として、また、観光資源として地域の活性化のために活用されている（写真 1）。今後、砂防インフラツールの活性化に向けて期待も高まっている。こうした中で、歴史的砂防施設を拠点に活動を行っている住民団体の重要性が指摘されているが、その実態は明らかでない。

そこで、全国の歴史的砂防施設を拠点に活動を行っている住民団体を対象に、アンケート調査を行った。対象とした住民団体は、平成 30 年（2018 年）10 月に開催された「石積み砂防シンポジウム」（牛伏川階段工 100 周年記念行事）に参加した団体とした。調査方法は、各住民団体の代表にアンケート用紙を送付し、返信をしていただく方式で実施した。この結果、8 団体からの回答を得た（表 1）。

表 1 アンケートに回答して頂いた団体名称

	団体名	所在地（都道府県）
A	堂々川ホテル同好会	広島県福山市
B	田倉川と暮らしの会	福井県南越前町
C	万内川砂防公園ファン倶楽部	新潟県妙高市
D	とやま川の会	富山県富山市
E	牛伏鉢伏友の会	長野県松本市
F	薬師沢砂防惣代の会	長野県小川村
G	別所砂留を守る会	広島県福山市
H	麻績村根尾区	長野県麻績村

2. アンケート調査から見た住民団体の活動状況について

アンケート調査は、各住民団体の活動内容や課題の把握を目的に、23 の質問を設けた。住民団体へのアンケート調査結果に基づき、歴史的砂防施設の活用の現状と課題を下記に示す 5 つの観点から整理した。

① 活動対象として砂防施設の状況

活動対象は、主に石積の砂防施設が対象となっており、砂防施設は登録有形文化財に登録されている。

② 住民団体の組織構成と活動状況

住民団体の設立経緯は様々であり、文化財登録や土木学会選奨土木遺産への選定をきっかけに団体が設立された団体がある。また、地域における公民館活動の一環として設立されたケースや、地域の生活基盤である棚田を保全する目的で設立された団体もある。住民団体に所属する人数や年齢構成については、9 人から 68 人となっており、全体的に 50 歳代以上の方が大部分を占めている。住民団体の活動については、学習会や見学会、比較的大規模なイベントの開催のほか、除草・清掃等の砂防施設周辺の整備を行っている。毎年定期的に活動している内容も見られた。維持管理については、各団体とも様々な取り組みを実施しており、砂防施設周辺の除草・清掃の他に、大雨等で損傷した石積の重機を使用した補修を行っている団体もある。このような活動の中で、砂防施設を訪れる一般市民（観光客）は、多い所で 3,000 人近くに上っている。活動費用（予算）については、県・市町村からの補助のほか、助成金等を活用して行われている。

③ 施設を管理する行政機関との関係

住民団体が活動の対象としている砂防施設は、基本的に国や県が管理する公共施設であるため、ほとんどの住民団体が活動にあたり日常から行政機関と連携し、情報共有を行っている。良好な関係を構築している。連携内容として、砂防施設及び周辺の損傷状況等の把握や、イベントの協働開催、維持管理作業の協力・支援など、比較的幅広く行われ

ている。行政機関への要望については、活動内容の広報と資金援助がある。

④ 防災教育への活用

砂防施設の小中学校への防災教育への利用については、8 団体中 6 団体で利用されていた。現地を訪れる小中学生、教員に対し、住民団体会員による案内や説明、ボランティア作業への参加などが実施されている。

⑤ 地域住民との関係

活動を通じて地域住民の意見や反応については、地域が元気になる、活動によって安全になる、景観が良くなる、地域外の人との交流が進むなど、肯定的な意見が多い。一方で、高齢化の進行による人員の確保が難しくなっていること、維持管理の対象施設が多くなっていること、地域内でも活動に対する考え方に温度差があること等、課題も確認されている。

⑥ 今後の組織運営，課題・提案

今後、歴史的砂防施設を利用して活性化を図っていく上で必要なこととして、地域や砂防施設を知るための勉強会・見学会の開催や、防災教育の場としての活用、歴史的砂防施設を利用したイベントの開催等、歴史的砂防施設を知ってもらい取り組みが課題として挙がっている。また、今後の取り組みとして、周辺の公共施設との連携や多くの人を巻き込む活動の展開、広域的・継続的なイベントの開催、大学との共同研究・調査の実施、地域の基盤としての整備等を想定している。住民団体の持つ課題として過半数を超える団体が「後継者不足」を挙げており、若い世代の参加や維持管理の継続的な実施、地域の問題として捉えていくべきとの意見も見られた（図 1）。

団体の課題についての質問に対する回答結果を図 2 に示す。「その他」として、他の団体の活動との重複が多く時間が取れない、地域の認識不足という回答があった。



写真 1 活動状況

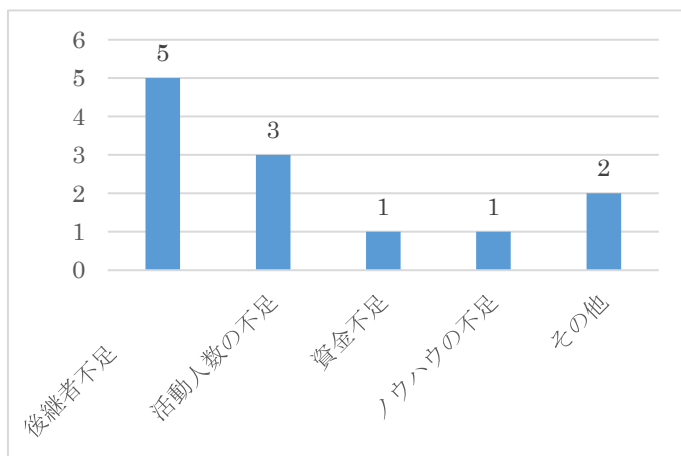


図 1 住民団体の課題 (n=12)

3. まとめ

歴史的砂防施設を活動対象とした住民団体は、施設を管理する行政機関と連携し、砂防施設の保存や維持管理活動を通じて、地域の活性化に取り組んでいる。住民団体関係者の高齢化・後継者不足という課題の中で、積極的に砂防施設の説明・紹介や広報・PR 活動を実施しており、地域を知る歴史教育や防災教育に大きく貢献している。また、住民団体の活動やイベントの開催を通じて、除草・清掃・施設の点検等の砂防施設の維持管理活動が、施設の維持＝防災力の向上につながっている。一方で、団体の後継者不足などの課題なども明らかとなった。今後は全国の歴史的砂防施設間の情報共有のネットワークを構築することにより、地域に合った利活用方法を導入し、歴史的砂防施設の保存と砂防インフラツーリズムの活性化などにつなげていく必要がある¹⁾。

謝辞 本研究については、アンケート調査に協力いただきました住民団体の皆様に感謝申し上げます。また岩手大学農学部砂防学研究室の皆様にも調査に協力をいただきました。御礼申し上げます。

参考文献 澤 陽之ら (2021) 新潟県における歴史的砂防施設の利活用の現状と保存活用に関する課題について, 砂防学会誌, 74 (3), p. 15-25